

環境研究 総合推進費 2026



環境研究総合推進費
Environment Research and Technology Development Fund

● 環境研究総合推進費とは

～環境政策への貢献・反映を目的とした競争的研究費です～

環境研究総合推進費（以下「推進費」という。）は、気候変動問題への対応、循環型社会の実現、自然環境との共生、環境リスク管理等による安全の確保など、持続可能な社会構築のための環境政策の推進にとって不可欠な科学的知見の集積及び技術開発の促進を目的として、環境分野のほぼ全領域にわたる研究開発を実施しています。

研究者から応募された研究課題候補は外部有識者等による審査に付し、①必要性（環境行政上の意義、科学的・技術的意義）、②有効性（目標の妥当性、目標の達成可能性、環境政策等への貢献度、成果の波及効果）、③効率性（研究体制・研究計画・研究経費の妥当性）の3つの観点から評価し、競争的に選定・採択しています。

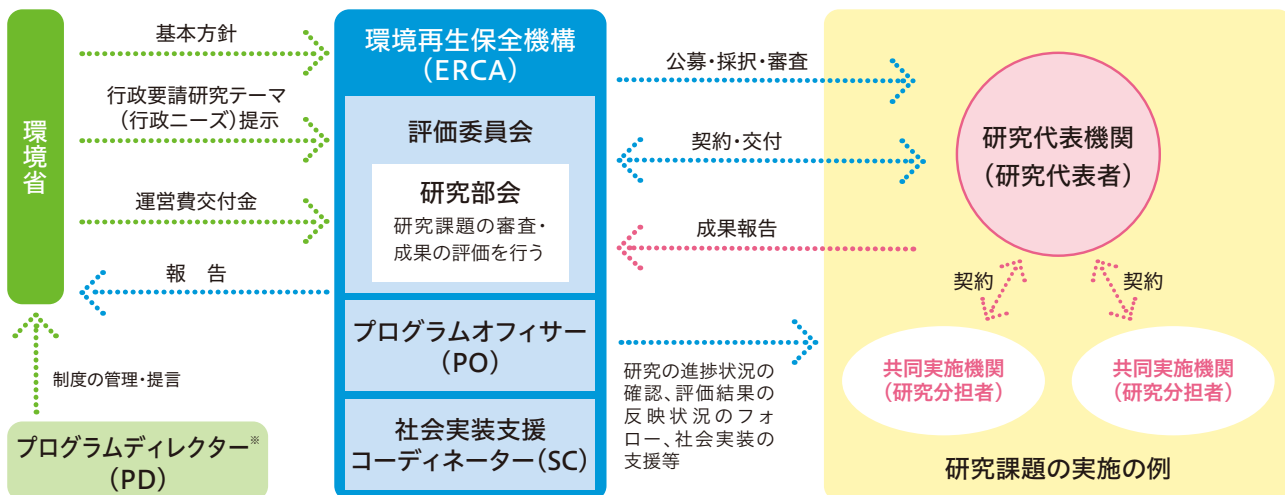
● 研究の実施体制について

ERCA は、推進費の配分機関として、研究費の配分・契約や、外部有識者等による委員会の設置、新規課題の公募及び審査、中間・事後評価等の業務を行っています。推進費の基本方針の検討・策定、行政要請研究テーマ（行政ニーズ）の策定・提示、環境政策への活用及び推進費制度全体の管理・評価については、環境省で実施しています。

研究期間中は、基本的に各課題に1名のプログラムオフィサー（PO）を配置し、研究の進捗状況の確認や中間評価結果のフォローアップを実施します。

また、社会実装支援コーディネーター（SC）は、企業とのマッチングによる産学連携の創出、知的財産の利活用の支援などを通じて、研究成果の社会実装を推進しています。

■ 実施体制



※環境省では、豊富な研究経歴のあるプログラムディレクターを配置し、制度の適切な運用を行います。

研究課題は、複数の研究者（複数の研究機関を含む）が研究チームを構成して実施することができません。研究代表者は、審査過程での連絡・対応について総括的な責任を有し、採択後は研究計画全体の作成、研究推進に係る連絡調整、全体の進捗管理等を担います。

推進費は、公募区分や研究機関に応じて、委託費または補助金により交付します。委託費の場合、研究代表者が所属する研究代表機関は、ERCAと委託研究契約を締結し、契約に従って研究を実施します。またサブテーマを実施する共同実施機関は、研究代表機関と個別に研究共同実施契約を締結します。

● 研究対象領域及び重点課題

研究対象領域は、「環境研究・環境技術開発の推進戦略」（令和 6 年 8 月環境大臣決定）（以下「推進戦略」という。）に示された 5 つの研究領域です。

この推進戦略は、「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」（令和 3 年 3 月）を踏まえつつ、「第六次環境基本計画」（令和 6 年 5 月）に基づいて、令和 6 年 8 月に策定されました。中長期的に目指

すべき社会像を描きつつ、今後 5 年程度の間「重点的に取り組むべき課題（重点課題）」が示されています。

推進費では、重点課題やその解決に資する行政要請研究テーマ（行政ニーズ）を提示し、広く産学民官の研究機関の研究者から提案を募って、研究・技術開発を実施しています。

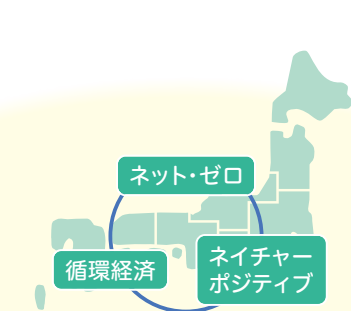
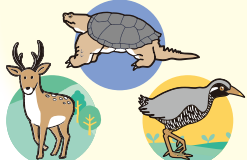


気候変動領域

フロン類排出量の削減技術、エネルギーシステムの移行に関する環境・経済・社会的受容性の向上、適応策と他の政策とのコベネフィットの評価、気候変動の自然災害への影響、熱中症対策、気候変動に関わる物質の地球規模での循環の解明…等に関する研究・技術開発

自然共生領域

リモートセンシング、環境DNA解析等の新技術を活用した情報集積、鳥獣の革新的な捕獲・処理・モニタリング技術、人間の福利との関係を含む生態系サービスの解明と地域の合意形成支援ツールの開発…等に関する研究・技術開発



統合領域

ライフスタイルのイノベーションの創出、環境・経済・社会を統合的に解決するローカルSDGsの実現（地域循環共生圏）、ネットゼロ・循環経済・ネイチャーポジティブを統合的に達成していく経路の提示及び実現、災害廃棄物の再生利用率の向上、気候変動・生物多様性・汚染（海洋プラスチック汚染を含む）等の環境問題とポストSDGs等を見据えた経済社会問題とのシナジーとトレードオフの課題…等に関する研究・技術開発



資源循環領域

地域循環共生圏を見据えたバイオマス等の資源からの効率的な資源やエネルギー回収・利用技術、再生プラスチックの利用拡大を可能とする解体・破砕・選別技術、循環経済への移行の進展状況の把握に資する指標開発・データ整備…等に関する研究・技術開発

安全確保領域

化学物質等の複合的なリスクによる生態・健康影響の評価・解明、越境汚染を含む大気汚染現象の解明及び気候変動との相互影響評価、花粉症等の健康影響、PFASに関する環境監視測定に資する精度管理方法の確立と標準化及びリスク評価や対策技術…等に関する研究・技術開発



※研究・技術開発の例は、推進戦略の「別紙 1」に多数示されています。環境省の HP で「環境研究・環境技術開発の推進戦略」をご覧ください。

重点課題一覧

統合領域	①：持続可能な社会の実現に向けたビジョン・理念の提示及びその実現 ②：環境・経済・社会の統合的向上 ③：ネット・ゼロ、循環経済、ネイチャーポジティブの統合的な実現 ④：災害・事故に伴う環境問題への対応 ⑤：グローバルな課題の解決及び国際協調・国際競争力の強化	資源循環領域	⑨：地域循環共生圏形成に資する廃棄物処理システムの構築 ⑩：ライフサイクル全体での徹底的な資源循環 ⑪：社会構造の変化に対応した持続可能な廃棄物の適正処理の確保
	気候変動領域	自然共生領域	⑫：生物多様性の保全に資する科学的知見の充実や対策手法の技術開発 ⑬：生態系サービスの持続的な利用やシステム解明
		安全確保領域	⑭：化学物質等の包括的なリスク評価・管理の推進 ⑮：大気等の環境管理・改善のための対策技術の高度化及び評価・解明 ⑯：水・土壌等の環境管理・改善のための対策技術の高度化及び評価・解明

※エネルギー起源 CO₂ の排出抑制を主たる目的とした技術開発は公募対象外とします。

● 行政要請研究テーマ（行政ニーズ）とは

環境省では、研究領域の 16 の重点課題ごとに、環境省各部局が速やかに環境政策に反映するための環境研究・技術開発のテーマとして「行政要請研究テーマ（行政ニーズ）」を毎年設定しています。研究

課題の採択審査において、行政要請研究テーマに適合する研究・技術開発の提案を重視しますが、行政要請研究テーマへの適合は申請にあたっての必須条件ではありません。

● 研究開発の対象

令和9年度（2027年度）新規課題公募区分は、以下のとおり。

令和9年度（2027年度）新規課題公募区分

公募区分	研究開発費 の支援規模 ^(※)	研究期間	委託費・ 補助金の別	概要
環境問題対応型研究				
環境問題対応型研究 (一般課題)	4,000万円以内／年	3年以内	委託費	重点課題に示された個別又は複数の環境問題の解決に資する研究課題。想定する研究成果により環境政策への貢献が期待できる研究課題を広く公募する、推進費における一般的な公募区分。 【技術実証型】 環境問題対応型研究のうち、基礎・応用研究によって得られた技術開発成果の社会実装を目指して、当該技術の実用可能性の検証等を行う研究課題。 【ミディアムファンディング枠】 環境問題対応型研究のうち、自然科学分野から人文・社会科学分野まで多様な分野からの研究提案、若手研究者からの研究提案など、より多くの研究提案に機会を提供することを目的として設置。全研究期間2,000万円以内／年の研究課題。
環境問題対応型研究 (技術実証型)	4,000万円以内／年			
環境問題対応型研究 (ミディアムファンディング枠)	2,000万円以内／年			
次世代事業（補助率 1/2）				
ア、「技術開発実証・実用化事業」	1億円以内／年	3年以内	補助金	環境問題対応型研究で得られた技術開発成果について、産学連携等により、実証・実用化を目指して実施する事業。 【ア】 全ての研究対象領域における事業が対象。 【イ】 資源循環領域のうち、廃棄物の安全かつ適正な処理、循環型社会の形成推進に関するもので、実現可能性、汎用性及び経済効率性が見込まれる技術を開発する事業が対象。
イ、「次世代循環型社会形成 推進技術基盤整備事業」	2億円以内／年			
革新型研究開発（若手枠）				
革新型研究開発（若手枠 A）	600万円以内／年	3年以内	委託費	新規性・独創性・革新性に重点を置いた若手研究者向けの申請枠。研究代表者及び研究分担者の全員が研究開始時点で40歳未満、または博士の学位取得後8年未満であることが要件。年間支援規模600万円以内の若手枠 A に加え、若手研究者への支援をより一層強化するために年間支援規模300万円以内の若手枠 B を設置。
革新型研究開発（若手枠 B）	300万円以内／年			
戦略的研究開発				
戦略的研究開発（Ⅰ）	3億円以内／年	5年以内	委託費	環境省がトップダウン的に研究テーマやプロジェクトリーダー等の大枠を決めた上で、各テーマを構成する研究課題（サブテーマ）を競争的に選定。 【Ⅰ】特に先導的に重点化して進めるべき大規模な研究開発プロジェクト。研究期間は5年以内。 【Ⅱ】短期間で重点的に進めるべき中規模の研究開発プロジェクト。研究期間は3年以内。
戦略的研究開発（Ⅱ）	1億円以内／年	3年以内		

※間接経費（30%）、消費税を含む1年間の上限額。

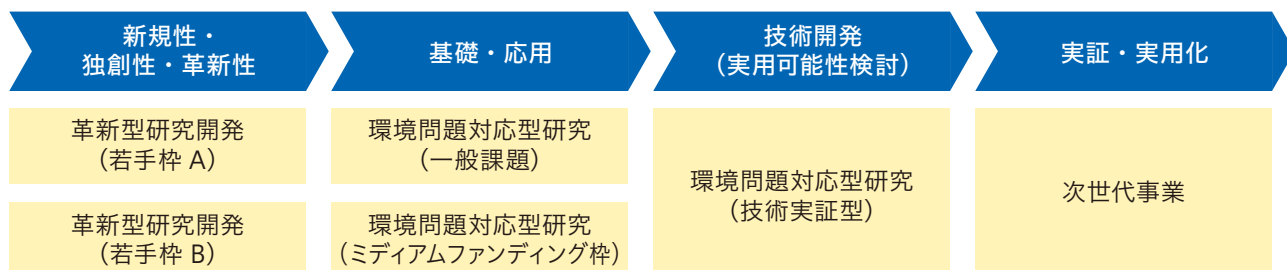
〔技術開発成果の社会実装推進のモデル例〕

推進費では、環境研究のフェーズや特徴に合わせた複数の公募区分があります。基礎・応用研究によって得られた技術開発成果の社会実装を進めるため、それらの実用可能性の検証を行う課題（環境問題対

応型研究（技術実証型）や、実証・実用化を図る事業（次世代事業）を設けています。

なお、推進費に限らず、他の研究費制度等での成果を踏まえた研究課題も広く公募しています。

技術開発課題の社会実装推進のイメージ



公募・研究実施スケジュール



令和8年度（2026年度）新規採択課題の課題数概要

令和8年度（2026年度）新規課題の公募は、推進戦略に示された5つの研究領域とそれらに対応する重点課題を対象に行い、外部有識者等からな

る環境研究推進委員会による書面審査及びヒアリング審査を経て、以下の通り採択課題を決定しました。

令和8年度（2026年度）新規課題の採択課題数（研究領域別）

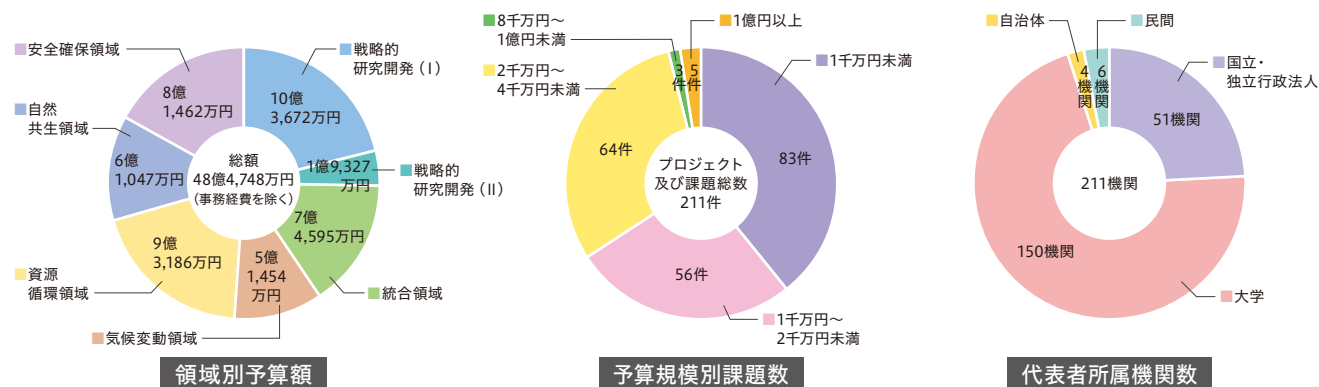
研究領域名			統合	気候変動	資源循環	自然共生	安全確保	採択課題数（申請課題数）
採択課題数			16	11	19	11	16	73 (546)
内訳	環境問題対応型研究	一般課題、技術実証型	4	2	6	3	4	19 (209)
		ミディアムファンディング枠	5	3	5	4	5	22 (186)
	次世代事業		-	-	-	-	-	0 (2)
	革新型研究開発（若手枠）		7	6	8	4	7	32 (149)

令和8年度（2026年度）新規課題の採択課題数（戦略的研究開発）

公募区分	プロジェクト名	採択課題数
戦略的研究開発（Ⅰ）	洋上風力発電所又はその周辺を活用した生態系基盤の構築に関する総合的研究	9
戦略的研究開発（Ⅱ）	自然資本への投資促進に向けた生物多様性価値の定量評価手法の開発	8

※戦略的研究開発はサブテーマ単位で採択

令和8年度（2026年度）課題実施状況



※1万円未満は切り捨て

2026 年度 新規採択課題の紹介

統合領域 【1RA-2602】

災害時も活用可能な 光触媒的次亜塩素酸オンサイト製造

革新型研究開発（若手枠 A）

2026～2028 年度

小寺 正徳（こでら まさのり）

（国研）産業技術総合研究所

研究の背景と目的

地球温暖化問題や飲用水の殺菌、パンデミックにおける消毒剤の確保など様々な問題に対応するために、太陽光と海水という豊富に存在する資源を最大限に活用することが重要です。そこで本研究では「光触媒を用いて塩素・次亜塩素酸と水素を同時生成する反応」をコア技術として、水がかかわる複数の環境政策にアプローチします。具体的には太陽光エネルギーを用いた次亜塩素酸のオンサイト製造に水素生成反応を組み合わせることでグリーン水素製造というコベネフィットを付加し、経済合理性を高めた技術の開発を行います。

研究の内容

本研究では光触媒を用いて塩素・次亜塩素酸と水素を同時に生成する技術の社会実装を目指して、光触媒の合成手法や表面修飾手法の改良により選択性を制御し、高効率化を行います。そのためにハイスループット実験システムを活用することで効率的な触媒開発につなげます。また、次亜塩素酸は殺菌・消毒に利用できますが、高濃度すぎると人体に有害であり適切な濃度範囲に制御する必要があります。太陽光エネルギーのような経時変化のあるエネルギー源を用いた場合でも安定的に生成物濃度を制御する手法の開発にも取り組みます。

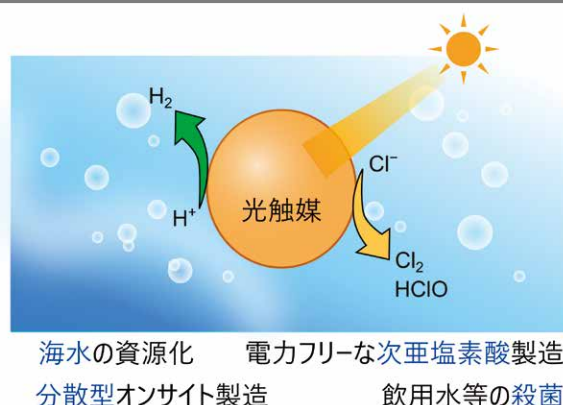
さらに海水には塩化ナトリウムのほかに様々なイオンが共存しており、このような複雑系においても所望の特性を発揮し、維持することが重要になります。このような複雑な共存イオン効果を解析するためにハイスループット実験に加えて機械学習を活用します。分散型システムを念

頭に長期耐久性試験、コスト試算を行うことで本技術の経済合理性を評価します。

環境政策等への貢献

本研究は太陽光エネルギーの利用促進によるネット・ゼロ実現に貢献することに加えて、災害時のオンサイト消毒液製造にも活用できるような「フェーズフリー」なシステム開発や、沿岸部での海水を利用した殺菌剤の製造など分散型システムの開発を目指すことで我が国の環境政策に貢献します。

研究概要図



気候変動領域 【2MF-2602】

アジアの気候変動緩和策の実現に向けた 多国モデルの開発と日本の役割の評価に関する研究

環境問題対応型研究（ミディアムファンディング枠）

2026～2028 年度

増井 利彦（ますい としひこ）

大阪大学

研究の背景と目的

パリ協定で定められた 2°C 目標や 1.5°C 目標の実現に向けて、各国は温室効果ガス排出量の大幅削減を宣言していますが、現行の取組では目標達成は不十分な状況です。より野心的な目標を掲げ、それを実行するために、アジアの途上国では、日本などの先進国からの技術移転や支援が必要で、日本においても 2050 年までの温室効果ガス排出量の実質ゼロの実現には水素等の海外からの供給が必要となるなど、海外との関係は無視できません。一方、現在の世界モデルによる分析では、解像度が限られ、特にアジア各国の特性を踏まえた分析には至っていません。こうしたことから、本研究では、詳細な分析が可能な国モデルと国際的な取組が評価できる世界モデルの両方の特性を備えた多国モデルを開発し、それを用いて日本を含むアジア各国の脱炭素シナリオの作成を目的としています。

研究の内容

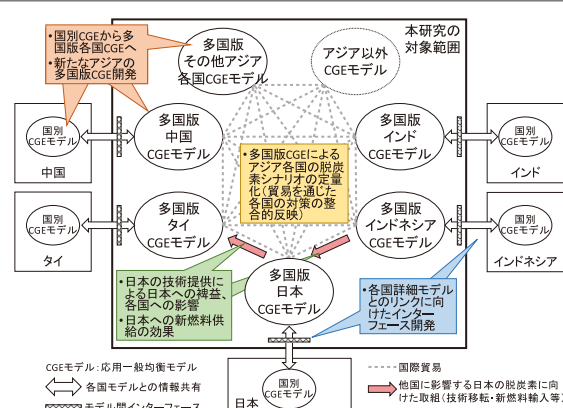
本研究では、アジアの主要国についてこれまでに国別で開発されてきた統合評価モデルのうち、経済モデルである応用一般均衡モデル（CGE モデル）について、国際産業連関表等のデータを用いて多国間貿易や技術移転を付加した多国モデルへと拡張します。さらに、拡張した多国モデルを用いて、各国の脱炭素社会に向けた対策による相互影響を分析するとともに、技術や資金の提供が期待されている日本の取組が各国の脱炭素対策に及ぼす影響や日本へのフィードバックを明らかにします。これにより、アジア全体において早期に脱炭素社会を実現する各国の役割を、各国間の貿易等も考慮して定量化します。さらに、各国での取組を更に詳細に分析できるように、国別モデルとのインター

フェースも作成します。

環境政策等への貢献

日本の脱炭素対策の分析では、水素などの供給においてどのような対応が望ましいかが明らかとなります。また、日本が提案しているアジア・ゼロエミッション共同体に対する貢献を評価できるようになります。特に、日本の脱炭素技術の評価を通じて、日本への裨益についての評価も可能となります。さらに、本研究ではアジア各国における脱炭素シナリオも定量化できることから、各国における環境政策への貢献も期待できます。

研究概要図



図：2MF-2602で構築するモデルの概要

自然共生領域 【4MF-2603】

絶滅危惧淡水魚の市民参加型保全活動を目指したモニタリング手法及び指標の開発

環境問題対応型研究（ミディアムファンディング枠）

2026～2028 年度

諸澤 崇裕（もろさわ たかひろ）

東京農工大学

研究の背景と目的

昆明・モントリオール生物多様性枠組みにおいて30by30目標が採択され、保護区と保全種を増やすことが目標とされました。淡水魚類は、絶滅危惧種に対する種の保存法に基づく指定割合が脊椎動物の中で最も低い水準にあり、自然共生サイトが生息地維持や野生復帰の場として費用対効果が高い保全策になると期待が寄せられています。そこで本研究では、絶滅危惧種が多いタナゴ類をモデルケースとして市民による保全活動に必要なモニタリング技術、保全施策・活動の在り方、評価指標をとりまとめることを目的としています。

研究の内容

本研究では、生息域内保全、生息域外保全、野生復帰において自然共生サイト等での市民による保全活動に活用できる技術や指標の開発を行います。生息域内においては、非侵襲的なモニタリング手法として水中画像を用いたタナゴ類のモニタリング技術の開発、二枚貝個体群の健全性の生理的、遺伝的指標を明らかにします。生息域外保全においては、ゲノムレベルの遺伝子情報を用いて、有害遺伝子など生息域外保全・野生復帰個体群を健全に維持していくための指標を開発します。野生復帰においては、管理の異なるため池の個体群動態から野生復帰後の個体群が維持できるような生息地管理手法を明らかにすることを目指します。

環境政策等への貢献

これまで市民による保全活動においては、捕獲調査などモニタリング労力の負荷や遺伝的背景を考慮しない野生復帰などが問題となっていました。本研究では、生息域内、生息域外、野生復帰の各段階におけるモニタリング指標や標準的な手法をマニュアルとして取りまとめることによりこれまでの課題解決につなげることが可能となります。さらに、マニュアルを自然共生サイト等での市民活動で活用してもらうことにより持続的な保全活動に貢献することが期待されます。

研究概要図

目的：タナゴ類をモデルとした自然共生サイト等保護区における市民活動で利用可能な絶滅危惧淡水魚のモニタリング手法、指標の開発

モニタリング技術の指標・開発（生息域内）

水中動画によるモニタリング



二枚貝健全性指標の解説



ゲノムレベルの遺伝的モニタリング指標（生息域外、野生復帰）

ゲノム解析

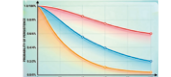


有害遺伝子等の特定



野生復帰にむけた生息地管理手法（野生復帰）

個体群持続可能性分析



生息環境管理手法の検討



市民活動での活用

安全確保領域 【5-2603】

道路交通騒音の科学的評価基盤の構築と行政シナリオ支援への展開

環境問題対応型研究（一般課題）

2026～2028 年度

山崎 徹（やまざき とおる）

神奈川大学

研究の背景と目的

道路交通騒音は、幹線道路の沿道や住宅地などで、今も暮らしの快適さや健康に関わる身近な環境問題です。自動車単体の騒音規制は進んでいますが、実際の道路では、車の種類、走行速度、交通量、道路構造、舗装の状態などが重なり、騒音の大きさや広がり方は場所によって異なります。また、電動車の普及によりエンジンなどの音は小さくなる一方で、タイヤと路面から発生する音の重要性が高まっています。本研究では、こうした変化をふまえ、道路交通騒音の実態を正確に把握し、将来の規制や対策の効果を科学的に予測できる評価基盤をつくることを目的とします。

研究の内容

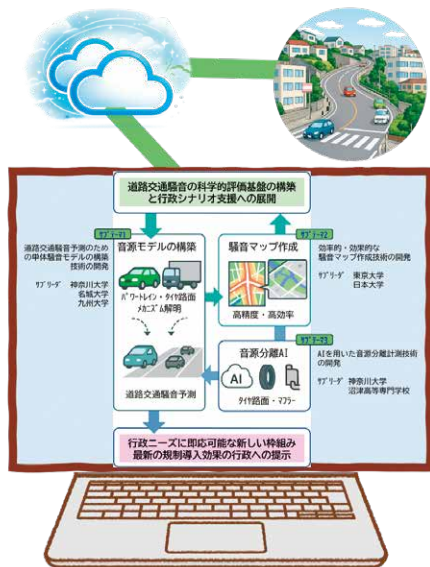
本研究では、三つの技術を連携させて開発します。第一に、車の種類や走行速度ごとに、車からどのくらい音が出るかを表す音源モデルを作ります。エンジンなどに由来する音とタイヤ路面騒音を分けて扱うことで、電動車や大型車にも対応できるようにします。第二に、その音が道路沿道から住宅地の奥までどのように伝わるかを、地図上で分かりやすく示す騒音マップ作成技術を開発します。第三に、AIを用いて、実際の走行音の中からタイヤ路面騒音などの寄与を分けて測定する技術を開発します。これらを組み合わせ、複数の地点で実測と予測を比較しながら、毎年度、モデルの精度を高めます。

環境政策等への貢献

本研究の成果により、自動車騒音規制の効果や、電動車の普及、交通流の変化、道路対策などが生活環境に与える影響を、分かりやすく

評価できるようになります。これにより、国の自動車騒音規制の見直しや専門委員会での審議を支援するとともに、自治体が地域の実情に応じた騒音対策を検討する際の資料として活用できます。また、騒音の原因をより明確に示すことで、責任裁定や調停などにも役立つ科学的な根拠を提供します。住民の暮らしを守りながら、交通や物流を支える現実的な環境政策に貢献します。

研究概要図



2025年12月25日(木)リリース

<https://www.nagasaki-u.ac.jp/ja/science/science428.html>

160年越しの新発見 日本で最も身近なエイ『アカエイ』が複数種であることを解明し、新種を記載



【代表発表者】山口 敦子（やまぐち あつこ） 長崎大学

【1-2203】トップダウンによる生態系機能を活用した新たな干潟管理手法の提案：
水産資源回復と生物多様性保全の両立を目指して

山口 敦子（やまぐち あつこ） 長崎大学

【S-23-1】沿岸環境・生態系デジタルツインの開発と実践

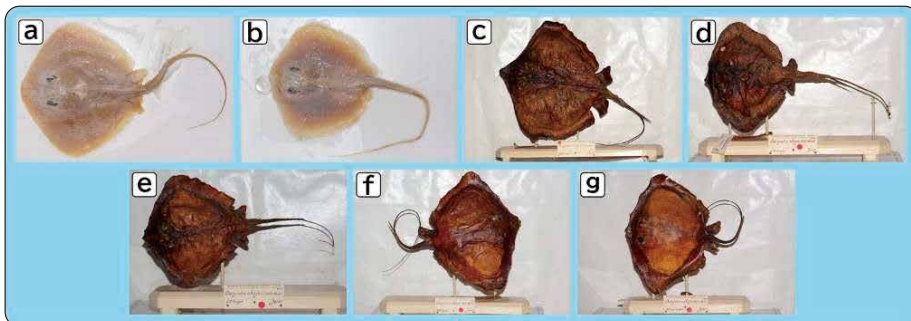
東 博紀（ひがし ひろのり）（国研）国立環境研究所

長崎大学の研究グループは、日本の沿岸で最も身近なエイとして知られてきた「アカエイ」について、160年以上もの間、複数種が同一種として混同されてきたことを明らかにしました。本研究により、従来「アカエイ」とされてきた種である「*Hemirhynchus akajei*」を再記載するとともに、有明海で最初に発見した隠蔽種「アリアケアカエイ」を新種「*Hemirhynchus ariakensis*」として記載しました。

アカエイは江戸時代、シーボルトらにより日本各地で採集され、オランダ王立博物館に送られた6個体の標本に基づき新種として記載されました。いずれも非常によく似ており長年同一種と考えられてきました。

しかし長崎大学の研究により、有明海には姿形がよく似た複数種のアカエイ属魚類が存在することが判明し、さらにアカエイと見分けがつかないほどそっくりな隠蔽種の存在も明らかになりました。

本成果により、それぞれの生態・分布・資源量評価を正確に行うことが可能になり、生物多様性の正確な理解と、持続可能な海洋資源管理・保全に向けた基盤情報となることが期待されます。



全て *Hemirhynchus akajei* とみなされていた Naturalis 自然史博物館（元オランダ王立博物館）の標本

2025年11月17日(月)リリース

<https://www.nies.go.jp/whatsnew/2025/20251117/20251117.html>

長期的な暑熱適応の効果を見込んでも気候変動と超高齢社会により21世紀半ばに向けて熱中症死亡者数が増加する



【代表発表者】岡 和孝（おか かずたか）（国研）国立環境研究所

【1-2307】極端高温等が暑熱健康に及ぼす影響と適応策に関する研究

岡 和孝（おか かずたか）（国研）国立環境研究所

【S-24-5】気候変動に伴う健康影響に関するデータ収集・データドリブンな解析

横堀 将司（よこぼり しょうじ） 日本医科大学

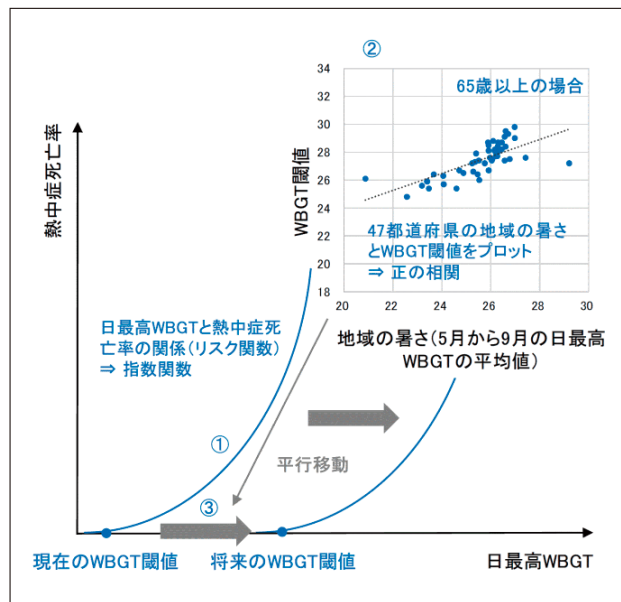
国立環境研究所・東京大学からなる研究グループは、数十年にわたる人々の「暑熱適応」を考慮した熱中症死亡者数の予測手法を開発しました。その結果、基準期間（1995～2014年）と比べ、21世紀半ば（2031～2050年）には死亡者数が1.6倍に増加することを明らかにしました。

国は、熱中症死亡者数を2030年までに現状から半減させる目標を掲げており、超高齢社会下において、将来の熱中症死亡者数の推定は、今後必要となる熱中症対策を検討する上で重要となります。

本研究では、気候変動および人口動態、長期的な暑熱適応の効果を考慮し、47都道府県を対象に各地域の将来の熱中症死亡率および死亡者数を世代別に予測しました。その結果、暑熱適応を考慮しても死亡者数の増加が見込まれ、さらなる熱中症対策の必要性が示唆されました。

本研究の成果は、2025年10月15日付けでエルゼビア社から刊行された国際学術誌『Environmental Research』に掲載されました。

※暑熱適応…生理学および非生理学的な要因（行動変容、技術対策の導入、規制の導入など）により、今後、数十年という長期にわたって人々の暑熱に対する適応が高まる現象。



気候変動により地域の暑さが増した場合の暑熱適応を考慮する方法

＼アパレル循環の新展開!／ ストレッチ素材の弾性繊維を混紡繊維から分離 多様な混紡繊維を再資源化し、循環型社会に貢献



【代表発表者】宇山 浩（うやま ひろし） 大阪大学

【3G-2501】混紡繊維の分別・リサイクル技術の開発

宇山 浩（うやま ひろし） 大阪大学

大阪大学大学院工学研究科の宇山浩教授らの研究グループは、分別が困難とされてきた「綿とストレッチ素材」の混紡繊維から、「綿」を損傷なくリサイクル可能な形で回収する新技術を開発しました。

衣料品にはポリウレタン等の弾性繊維を混紡繊維が広く用いられています。一方で、「綿と弾性繊維」などの混紡繊維は、複数の素材が複雑に絡み合っているため分別が困難で、弾性繊維がわずかに数%含まれるだけでも再資源化の障害となってきました。

本研究では、混紡繊維を薬剤とともにマイクロ波で約200℃に数分間加熱することで、弾性繊維のみを分解・除去し、綿を95%以上の回収率で回収できることを示しました。

将来的には、これまで焼却や埋立に回されてきた衣料品を資源循環に組み込み、アパレル産業の持続可能性を大きく前進させることが期待されます。



綿 / ポリエステル / ポリウレタン混紡繊維の分別・リサイクル

クマのボディメンテナンス術 ～1年間の脂肪蓄積量の変動から見たツキノワグマの栄養戦略～



【代表発表者】澤田 誠吾（さわだ せいご） 島根県中山間地域研究センター

【4-2502】ツキノワグマの出没メカニズム解明の高度化と出沒リスクの管理手法の開発

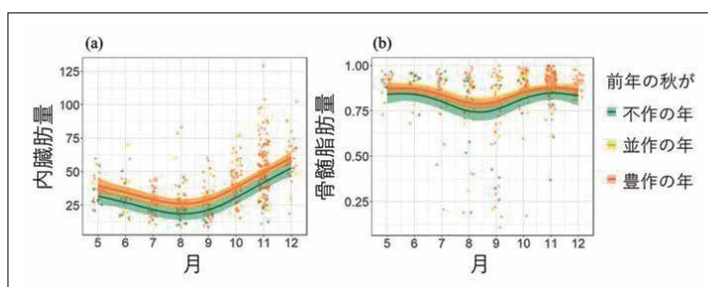
大西 尚樹（おおにし なおき）（国研）森林研究・整備機構

島根県中山間地域研究センター・東京農工大学・国立環境研究所の研究グループ[※]は、島根県に生息するツキノワグマの脂肪量の季節変動と秋の主要な食物であるドングリの結実豊凶との関係を分析しました。

野生動物にとって栄養状態の変化は生存に直結する重要な要素であり、各季節の脂肪量を測定することで、その動物がどの時期に飽食・飢餓の状態なのか検証することが可能です。

これまで、クマが大量に摂取したエネルギーをどこにどれだけ脂肪として蓄積し、どのようにエネルギー源として使うのか明らかになっていませんでした。研究グループは、島根県で2003～2018年に有害捕獲等で捕殺された651頭のクマについて、体内の複数個所の脂肪蓄積量を計測しました。

その結果、クマの脂肪量は秋にピークを迎え、冬眠中だけでなく春から夏にかけても減少することが明らかになりました。また、体内の脂肪のうち、最初に皮下脂肪をエネルギー源として使用し、その後内臓脂肪や骨髄脂肪を使用することが判明しました。さらに、ドングリが不作の年は秋に十分な脂肪蓄積ができず、翌年秋の脂肪蓄積量にまで影響することも明らかになりました。



ツキノワグマの内臓脂肪（修正腎周囲脂肪指数）



上から、測定に用いたツキノワグマの内臓脂肪（修正腎周囲脂肪指数）、皮下脂肪、骨髄脂肪（大腿骨骨髓内脂肪）の一例

※本リリースは、研究課題の分担者である、東京農工大学の小池伸介教授、国立環境研究所の栃木香帆子特別研究員による研究成果です。

戦略的研究開発プロジェクトの紹介

[S-25]

洋上風力発電所又はその周辺を活用した生態系基盤の構築に関する総合的研究

【プロジェクトリーダー】宮下 和士 北海道大学 【研究実施期間】2026～2030年度

洋上風力発電は、脱炭素社会の実現に向けて重要な再生可能エネルギーですが、導入にあたっては海の生態系や漁業、地域社会との共生が求められます。本研究では、洋上風力発電所やその周辺海域を、発電の場としてだけでなく、新たな海の生態系を育む基盤として活用し、海の価値を高めることを目指します。水中カメラ、各種センサー、ドローン、AI画像解析等を用いて、海の中で何が起きているかを正確に把握するため、水温や流れ、生物の分布などを広い範囲で効率よく調べる方法を確立します。さらに、施設周辺で海藻の生育場を造成し、生物多様性の向上、二酸化炭素の吸収、海藻資源の有効利用を検証します。また、得られたデータを将来予測や評価指標の検討にも活用します。これらの成果により、自然を豊かにし、気候変動対策と地域産業の発展にもつながる新しい海域利用モデルを提案し、環境影響評価や海洋政策、地域の合意形成に貢献します。



[SII-13]

自然資本への投資促進に向けた生物多様性価値の定量評価手法の開発

【プロジェクトリーダー】角谷 拓 (国研) 国立環境研究所 【研究実施期間】2026～2028年度

生物多様性条約COP15において採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」には、「自然を回復軌道に乗せるために生物多様性の損失を止め反転させる」ことが2030年ミッションとして盛り込まれています。またその実現のために大規模な資金動員が目標として掲げられています。国内においてこの目標を達成するためには、里地里山に代表される二次的自然の保全が重要であるといった日本の生態系の特徴を踏まえた生物多様性の定量評価と、それにもとづく制度の実装が必要になります。本プロジェクトでは、自然資本への投資促進に向けた生物多様性価値の定量評価手法の開発を行うことを目的として、①スコア化等による生物多様性の価値評価手法の開発及び効果的な活用方法に関する研究、②生物多様性保全に資する社会経済的スキームの受容性及び発展性に関する研究、③生物多様性の価値評価の実践による効果と課題の分析、の3つのテーマを柱に研究を進めています。これら3つのテーマの成果を統合することで、国内における生物多様性価値の定量評価のスタンダードとなる手法を開発し、2030年ミッションの達成に貢献することを目指します。

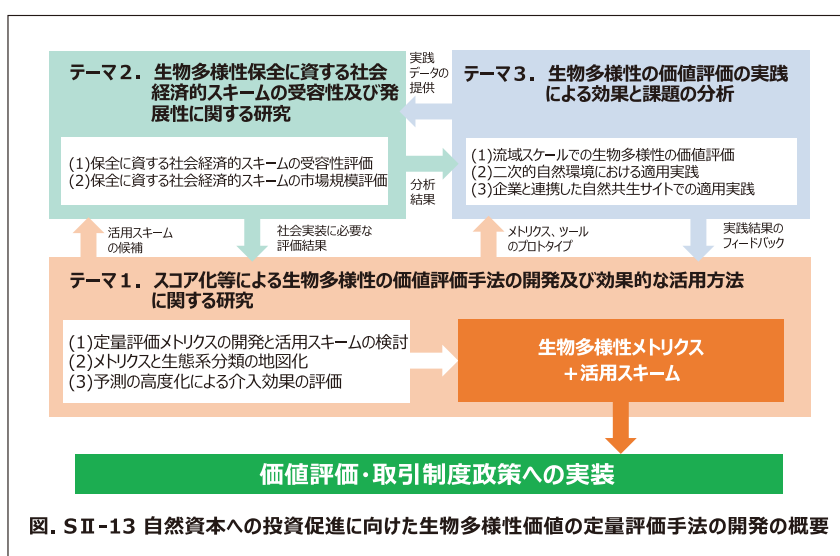


図. SII-13 自然資本への投資促進に向けた生物多様性価値の定量評価手法の開発の概要

令和8年度（2026年度）実施課題一覧

統合領域

43 課題

課題番号	課題名	研究代表者	所属機関	開始年度	終了年度
環境問題対応型研究（一般課題）					
1-2401	世界を対象とした1.5℃気候安定化目標下の二酸化炭素除去の選択肢とその含意	藤森 真一郎	京都大学	2024	2026
1-2402	徹底的な資源循環の先にある循環型社会像と実現可能な到達経路の探索	村上 進亮	東京大学	2024	2026
1-2403	環境中マイクロ・ナノプラスチックの標準品ライブラリ整備とリスク解析に資する安全性情報の集積	堤 康央	大阪大学	2024	2026
1-2404	地域を主体とするサステナブル社会への移行方法論の構築：地域循環共生圏事業の発展的な拡大にむけて	赤尾 健一	早稲田大学	2024	2026
1-2405	SDGs達成への変革のためのシナジー強化とトレードオフ解消に関する研究	雪江 憲史	慶應義塾大学	2024	2026
1-2406	生物多様性と子どもの健康の関連解析と健康に直結する自然再興指標の提案	中山 祥嗣	(国研) 国立環境研究所	2024	2026
1-2501	県外最終処分・再生利用のシナリオ及び候補地選定プロセスに関する社会受容性の評価および深化に関する研究	保高 徹生	(国研) 産業技術総合研究所	2025	2027
1-2502	タイヤ摩耗粉塵の河川・海洋流出量の精緻な推計と、それに基づく生態リスクの評価と低減に係る研究	仲山 慶	愛媛大学	2025	2027
1-2503	環境価値評価と経済モデリングを用いた「自然資本会計」の開発	栗山 浩一	京都大学	2025	2027
1-2504	サステナビリティトランスフォーメーションとローカルSDGsに関する研究	川久保 俊	慶應義塾大学	2025	2027
1-2601	将来世代の負荷を最小限にするための県外最終処分システム	遠藤 和人	(国研) 国立環境研究所	2026	2028
1-2602	新たな脅威を含む災害時・事故時の水質管理の高度な統合化と実装	小坂 浩司	(国研) 国立環境研究所	2026	2028
1-2603	半閉鎖性水域における微細マイクロプラスチックの集積機構の理解と対策指向型マッピング	鈴木 剛	(国研) 国立環境研究所	2026	2028
1-2604	持続可能な里海づくりに資する統合学際研究ーリジェネラティブな生態系・観光・社会の好循環モデル構築へー	山口 敦子	長崎大学	2026	2028

環境問題対応型研究（ミディアムファンディング枠）

1MF-2401	再生可能エネルギー導入に向けたオンライン・オフライン熟議による重層型（マルチレベル）合意形成・コミュニケーション手法の開発	馬場 健司	早稲田大学	2024	2026
1MF-2402	環境適合型ケミカルリサイクルを実現するソフブレック法開発	西形 孝司	山口大学	2024	2026
1MF-2403	ネイチャーテクノロジーを活かした「負から正への転換」のための社会科学技術論と自然の模倣を通じた発想転換型イノベーションのための政策研究	香坂 玲	東京大学	2024	2026
1MF-2404	下水汚泥を原料及びバイオ触媒として利用したバイオプラスチック生産システムの開発	井上 大介	大阪大学	2024	2026
1MF-2501	ARIESエコシステムサービス評価モデルと連携した再生可能エネルギー発電地総合評価手法に関する研究	林 希一郎	名古屋大学	2025	2027
1MF-2502	地域特性を生かした脱炭素戦略づくりのための多面的な社会シナリオ分析	丸山 康司	名古屋大学	2025	2027
1MF-2601	海洋環境負荷と防汚性能のトレードオフを克服する次世代防汚物質の開発	梅澤 大樹	北海道大学	2026	2028
1MF-2602	非有害廃棄物のケミカルリサイクル利用に関する国際標準化に向けた研究	石垣 智基	(国研) 国立環境研究所	2026	2028
1MF-2603	日本人の環境意識・行動変容の規定要因解明と効果的な環境教育・普及啓発手法の開発と検証	林 岳彦	(国研) 国立環境研究所	2026	2028
1MF-2604	地域環境とニーズの多面的構造評価による湖沼流域での協働的計画立案の研究	五味 馨	(国研) 国立環境研究所	2026	2028
1MF-2605	営農型太陽光発電による食糧生産と脱炭素の両立手法に関する実証研究	倉飯 秀史	千葉大学	2026	2028

革新型研究開発（若手枠）

1RA-2401	微生物による分解を必要としない海洋分解性高分子の開発とマテリアルリサイクル可能なセルロースナノファイバー複合材料への展開	内藤 瑞	東京理科大学	2024	2026
1RA-2402	ダウンスケーリングによる建物・街区レベルの社会経済・環境シナリオの構築	村上 大輔	統計数理研究所	2024	2026
1RA-2403	濃厚水溶液によるめっきのデトックス	北田 敦	東京大学	2024	2026
1RA-2404	環境適合な有機ハイドライドの創出とグリーン水素の製造・貯蔵法の構築	岡 弘樹	東北大学	2024	2026
1RB-2401	長主鎖モノマーを含むバイオリエステルの海洋生分解性評価	蜂須賀 真一	前橋工科大学	2024	2026
1RB-2402	木質系バイオマス資源から低級炭化水素への触媒的化学変換	大須賀 遼太	東北大学	2024	2026
1RA-2501	環境中の薬剤耐性菌の存在実態調査で微生物ゲノクマターにも焦点を当てられる培地の開発	星子 裕貴	北里大学	2025	2027
1RA-2502	ブロックチェーン技術を利用した保全活動の自助自立型の経済基盤構築	小川 浩太	九州大学	2025	2027
1RA-2503	Ce-NF配合型ハイブリッド接着接合技術の開発とその信頼性評価	荒川 仁太	岡山大学	2025	2027
1RB-2501	ESDコンピテンシーの獲得と行動変容のための評価フレームワークの構築	佐々木 織恵	国立社会保障・人口問題研究所	2025	2027
1RB-2502	「修理する権利」論：循環経済に向けたイノベーション・市場・環境に関する各制度の役割分担論の構築と研究チーム・ビルディング	橋 雄介	九州大学	2025	2027
1RA-2601	ASEAN 諸国における水環境政策変遷要因に基づく技術ニーズの中長期展望	金澤 推	(公財) 地球環境戦略研究機関	2026	2028
1RA-2602	災害時も活用可能な光触媒的次亜塩素酸オンサイト製造	小寺 正徳	(国研) 産業技術総合研究所	2026	2028
1RA-2603	Zスキーム型水分解を指向した高効率水素生成有機光触媒の開発	三木江 翼	広島大学	2026	2028
1RA-2604	ハイドロタルサイト由来複合金属触媒によるCO ₂ からの高付加価値化学品合成プロセス開発ーC-C結合形成経路の制御による選択的反応場設計ー	木村 健太郎	東京科学大学	2026	2028
1RB-2601	漂着プラスチックごみの見える化と短期予測システムー有明海における実装研究	井手 喜彦	九州大学	2026	2028
1RB-2602	サブナノ触媒の特異dバンド構造と原子ダイナミクスによって駆動するアンモニアクラッキング反応と水素製造	森合 達也	東京科学大学	2026	2026
1RB-2603	生成AIによる脱炭素政策支援の実践と展開：小規模自治体と地域高等教育機関の連携モデルの構築	重 浩一郎	八戸工業高等専門学校	2026	2028

令和8年度（2026年度）実施課題一覧

気候変動領域

32 課題

課題番号	課題名	研究代表者	所属機関	開始年度	終了年度
環境問題対応型研究（一般課題）					
2-2401	日本・アジア太平洋地域の将来変化に関わる複合的な極端気象・気候現象の定量化と理解	堀之内 武	北海道大学	2024	2026

令和8年度（2026年度）実施課題一覧

気候変動領域

続き

課題番号	課題名	研究代表者	所属機関	開始年度	終了年度
2-2402	太平洋環礁国における気候変動に強靱な社会のためのNbS研究	茅根 創	東京大学	2024	2026
2-2403	衛星観測データによる大規模排出源からの二酸化炭素排出量推定モデルの開発と定量的精度評価	今須 良一	東京大学	2024	2026
2-2501	主要SLCF排出インベントリの精緻化及びトッパダウン推計比較による高精度化	谷本 浩志	(国研) 国立環境研究所	2025	2027
2-2502	気候変動による食糧生産への損失と損害のグローバルリスク評価	増富 祐司	(国研) 国立環境研究所	2025	2027
2-2503	化石燃料起源二酸化炭素排出量グリッドデータ開発と地上観測による精度評価研究	齊藤 誠	(国研) 国立環境研究所	2025	2027
2-2504	山地から海岸までの土砂動態および流域地形に及ぼす気候変動の中長期的な影響評価技術の開発と適応策の提案	有働 恵子	東北大学	2025	2027
2-2601	極端気温を伴う複合・連鎖事象が熱関連健康等に及ぼす影響と適応策の在り方に関する学際的研究	岡 和孝	(国研) 国立環境研究所	2026	2028
2-2602	急速な温暖化に伴う北極気候とエアロゾルの相互作用の解明	松井 仁志	名古屋大学	2026	2028

環境問題対応型研究（ミディウムファンディング枠）

2MF-2401	ゼオライトを用いた大気中からのCO ₂ 直接除去システムの構築と評価	伊與木 健太	東京大学	2024	2026
2MF-2402	サステナブルファイナンスの拡大とインパクトに関する研究：気候変動と生物多様性に焦点をあてて	森田 香菜子	慶應義塾大学	2024	2026
2MF-2501	木質飼料の積極的デザインによる牛肉生産からのGHG低減戦略	福岡 直希	帯広畜産大学	2025	2027
2MF-2502	気候変動に対する生態系機能のレジリエンス評価手法の開発	野田 響	(国研) 国立環境研究所	2025	2027
2MF-2503	気候変動予測のための速くて正確なエアロゾル雲相互作用モデル開発	梶野 瑞王	気象庁気象研究所	2025	2027
2MF-2601	GOSAT-GWの太陽光誘起クロロフィル蛍光プロダクトを利用した陸域生態系炭素循環の高精度推定	加藤 知道	北海道大学	2026	2028
2MF-2602	アジアの気候変動緩和策の実現に向けた多国モデルの開発と日本の役割の評価に関する研究	増井 利彦	大阪大学	2026	2028
2MF-2603	安定同位体比を用いた大気中水素循環と気候変動の相互作用の解明	豊田 栄	東京科学大学	2026	2028

革新型研究開発（若手枠）

2RA-2401	気候変動下で激化する都市型水害の低減に向けた都市型豪雨のモデル精緻化と不確実性の低い予測技術の開発	河野 なつ美	埼玉県環境科学国際センター	2024	2026
2RB-2401	気候変動と高齢化に伴う熱中症死亡リスクの時間間評価と将来推計	井上 希	国立社会保障・人口問題研究所	2024	2026
2RB-2402	エネルギーキャリアとしてのアンモニアの利用を志向したPt-Mo系直接アンモニア燃料電池アノードの開発	高橋 弘樹	秋田大学	2024	2026
2RA-2501	Emergent Constraintsとしてのデータ同化による気候変化予測不確実性低減	岡崎 淳史	千葉大学	2025	2027
2RA-2502	省エネ化・温室効果ガス排出削減を可能にする次世代超軽量固体冷媒の開発	許 勝	東北大学	2025	2027
2RA-2503	広域に拡大する熱帯林伐採が引き起こす森林から劣化植生へのレジームシフト：データ駆動型モデルを活用した温暖化緩和機能の総合評価	森 大喜	(国研) 森林研究・整備機構	2025	2027
2RB-2501	気候変動影響を考慮した「適応型土地利用シナリオ」の構築と緩和・適応効果の評価	山崎 潤也	名古屋大学	2025	2027
2RB-2502	メタン燃焼に有効な活性金属カチオンのバーチャルスクリーニング	安村 駿作	東京大学	2025	2027
2RB-2503	アミン系固体吸収材を用いた二酸化炭素直接空気回収技術の開発加速のためのプロセスモデルの基盤構築	磯谷 浩孝	早稲田大学	2025	2027
2RA-2601	湿地の動態を組み込んだ大気陸面結合モデルの開発：気候変動適応策のシナジー効果定量化を目指して	平賀 優介	東北大学	2026	2028
2RA-2602	環境問題に指向した全球気候モデル開発と温暖化研究への応用	道端 拓朗	九州大学	2026	2028
2RA-2603	高効率・低コストCO ₂ 吸着分離を実現する「気液交換バージ法」の学理構築	平出 翔太郎	京都大学	2026	2028
2RA-2604	GOSAT-GWによるSIF・水循環観測を活用した高度な光合成シミュレーション	宮内 達也	酪農学園大学	2026	2028
2RB-2601	暑熱による子どもの精神的健康へのリスク評価	石塚 一枝	(国研) 国立成育医療研究センター	2026	2028
2RB-2602	葉圏C1微生物が導く新たな炭素循環と温室効果ガス削減技術の創出	白石 晃将	京都大学	2026	2028

令和8年度（2026年度）実施課題一覧

資源循環領域

46 課題

課題番号	課題名	研究代表者	所属機関	開始年度	終了年度
------	-----	-------	------	------	------

環境問題対応型研究（一般課題）

3-2401	秘匿性と公開検証性を両立させたブロックチェーン技術によるプラスチック循環のマスバランス方式等評価手法確立と消費者行動への影響分析	松本 亨	北九州市立大学	2024	2026
3-2402	リチウムイオン電池のさらなる普及を見据えた資源循環システムの安全性と資源回収性の確保	寺園 淳	(国研) 国立環境研究所	2024	2026
3-2403	廃棄物の処理・処分・再資源化の段階におけるPFASの包括的な評価・管理のためのモニタリング／モデリング手法の開発と応用	松神 秀徳	(国研) 国立環境研究所	2024	2026
3-2404	プラスチックに対するマスバランス方式の適用方法に関する研究	橋本 征二	立命館大学	2024	2026
3-2501	フィルム型ペロブスカイト太陽電池の前処理を主軸としたリサイクルプロセス提案および易解体設計へのフィードバック	所 千晴	早稲田大学	2025	2027
3-2502	鉄道業界で発生する使用済みケーブルの湿式剥離技術開発およびリサイクルプロセス設計	熊谷 将吾	東北大学	2025	2027
3-2503	革新省エネ分離技術による廃水からの希少資源循環	根岸 雄一	東北大学	2025	2027
3-2601	電気炉による鉄リサイクルに伴伴するPFAS等処理困難物質の挙動と社会システム構築に関する研究	梶原 夏子	(国研) 国立環境研究所	2026	2028
3-2602	焼却炉排ガス中CO ₂ の水素フリー連続変換プロセスの実用化に向けた実証研究	北川 尚美	東北大学	2026	2028
3-2603	廃棄物最終処分場における規制・懸念PFASの適正処理体系構築	矢吹 芳教	(地独) 大阪府立環境農林水産総合研究所	2026	2028
3-2604	使用済み積層造形用Ti粉末の環境低負荷型完全再生循環技術の開発	近藤 勝義	大阪大学	2026	2028
3-2605	水熱技術を起点とした循環リチウムイオン電池製造・再生の技術実証とバリューチェーン構築の試み	渡邊 賢	東北大学	2026	2028
3-2606	一廃と産廃の統合管理や超広域化を含む全国での高効率化と地域での資源循環高度化の検討に基づく両者の連携方策の提案	稲葉 陸太	(国研) 国立環境研究所	2026	2028

令和8年度（2026年度）実施課題一覧

資源循環領域

続き

課題番号	課題名	研究代表者	所属機関	開始年度	終了年度
------	-----	-------	------	------	------

環境問題対応型研究（ミディウムファンディング枠）

3MF-2401	植物油工場で大量発生する油滓を再資源化可能なエネルギー自立型プロセスの開発	廣森 浩祐	東北大学	2024	2026
3MF-2402	繊維廃棄物のガス化リサイクルと水素利用を核とした地域循環シナリオの構築	中谷 隼	東京大学	2024	2026
3MF-2501	PFAS含有廃棄物等に対する適正なリサイクル技術・システムの構築に関する研究	倉持 秀敏	(国研) 国立環境研究所	2025	2027
3MF-2502	深層学習を活用した変動リサイクルポイント・システムの構築	佐藤 正弘	東北大学	2025	2027
3MF-2503	サーキュラー・エコノミー型ビジネス実現のための転換シナリオ設計に関する研究	木下 裕介	東京大学	2025	2027
3MF-2504	高純度廃プラスチックの物性構造相関解明とスパイラルアップリサイクル	白須 圭一	東北大学	2025	2026
3MF-2601	不揮発性ビニル化合物を用いた太陽電池パネル由来ガラス中のアンチモン材料の回収およびアップサイクルまでの連続的プロセスシステムの開発	山吹 一大	山口大学	2026	2028
3MF-2602	家庭系食品ロス削減策の開発と効果検証および他地域への展開に関する研究 ～廃棄物減量等推進員等と連携した自治体施策および家庭科授業を通じた取組みを対象として	山川 肇	京都府立大学	2026	2028
3MF-2603	低温粉碎・乾式選別を基盤とした廃太陽光パネル由来シリコンの低環境負荷型リサイクルプロセスの確立	高谷 雄太郎	東京大学	2026	2028
3MF-2604	分子触媒技術を基盤とした下水処理場起点の水素供給モデルの実証研究	星本 陽一	大阪大学	2026	2028
3MF-2605	循環型社会に向けた実海洋プラスチック分解酵素の探索と機能解明	石井 俊一	(国研) 海洋研究開発機構	2026	2028

環境問題対応型研究（技術実証型）

3G-2501	混紡繊維の分別・リサイクル技術の開発	宇山 浩	大阪大学	2025	2027
3G-2502	ポリオレフィン系プラスチックのケミカルリサイクル技術の実証開発	田村 正純	京都大学	2025	2027
3G-2503	成長志向型プラスチック資源循環技術の実用化を促進する多面的実証	矢野 浩之	京都大学	2025	2027

次世代事業

3J-2501	現場ニーズに立脚した分別・収集運搬・選別プロセスにおけるAI・ロボティクスソリューションの実用化開発	小野田 弘士	早稲田大学	2025	2027
---------	--	--------	-------	------	------

革新型研究開発（若手枠）

3RA-2401	海洋環境と調和した電気化学的水素製造法の開発	片山 祐	大阪大学	2024	2026
3RA-2403	多機能性触媒を用いたバイオガスからの含酸素化合物合成	多田 昌平	北海道大学	2024	2026
3RB-2401	セルロースの水素への効率的な光転換に向けた反応環境の設計	齊藤 寛治	秋田大学	2024	2026
3RA-2501	生分解性バイオベース高吸水性ポリマーの開発	菅原 章秀	大阪大学	2025	2027
3RA-2502	資源循環に資する新規ユビキタス金属錯体の光機能化	小川 知弘	九州大学	2025	2027
3RA-2503	光加熱によるバイオガスからのワンパス低級炭化水素合成	山本 旭	近畿大学	2025	2027
3RA-2504	炭素貯留と化学肥料代替の両効果を備えたALLバイオ炭成型肥料の開発	伊藤 貴則	北海道大学	2025	2027
3RB-2501	機械学習を活用した光計測・解析技術に基づく再生プラスチックの異材混入を想定した非破壊物性評価法の開発	中西 篤司	浜松ホトニクス株式会社	2025	2027
3RB-2502	剪断誘起メカノケミカル法を用いた新規バイオマス変換システムによる古紙からの乳酸製造	森 武士	(地独) 北海道立総合研究機構	2025	2027
3RB-2503	高強度リサイクル炭素繊維強化複合材の創成と宇宙機用サンドイッチ材への応用	小野寺 壮太	九州大学	2025	2027
3RA-2601	液中レーザーアブレーションによる廃ガラス中有害金属の革新的定量・除去技術の開発	岡本 拓也	北海道大学	2026	2028
3RA-2602	低濃度リチウムイオン資源の回収：廃LFP電池電極を用いたデバイスの開発	木須 一彰	芝浦工業大学	2026	2028
3RA-2603	次世代触媒を用いた超効率連続的フローバイオマス変換システムの開発	廣瀬 大祐	金沢大学	2026	2028
3RA-2604	光改質反応を活用したポリ乳酸の資源化と水素製造	長川 遥輝	茨城大学	2026	2028
3RB-2601	小型近赤外分光器を用いた回収衣類選別補助装置の開発	舟橋 みゆき	(一財) ニッセンケン品質評価センター	2026	2028
3RB-2602	キシロースを原料とした有用化成品の合成研究	小関 良卓	県立広島大学	2026	2028
3RB-2603	植物水耕栽培廃液を用いた線虫防除法の開発	中上 知	熊本大学	2026	2028
3RB-2604	パーフルオロアルキルカルボン酸類の選択的部分分解による有害性・排出濃度低減技術の開発	太田 英介	早稲田大学	2026	2027

令和8年度（2026年度）実施課題一覧

自然共生領域

35 課題

課題番号	課題名	研究代表者	所属機関	開始年度	終了年度
------	-----	-------	------	------	------

環境問題対応型研究（一般課題）

4-2401	絶滅に瀕する島嶼陸産貝類の保全に向けた良食性外来種防除技術の開発	千葉 聡	東北大学	2024	2026
4-2402	小笠原諸島・西之島が現在進行形で見せる『大陸生成現象』の再評価へむけた海域火山の海空総合的調査研究	吉田 健太	(国研) 海洋研究開発機構	2024	2026
4-2403	海草藻場生態系とアオウミガメの共存を図る環境政策に向けた科学的基盤の確立	奥山 隼一	(国研) 水産研究・教育機構	2024	2026
4-2501	小笠原地域における外来ネズミ類の根絶手法の開発	片山 雅史	(国研) 国立環境研究所	2025	2027
4-2502	ツキノワグマの出没メカニズム解明の高度化と出没リスクの管理手法の開発	大西 尚樹	(国研) 森林研究・整備機構	2025	2027
4-2503	希少淡水魚の網羅的系統維持と効果的再導入を可能とする生殖幹細胞の増殖・保存を基盤とした革新的生態域外保全技術の開発	太田 耕平	九州大学	2025	2027
4-2504	絶滅危惧鳥類のウイルス感受性に対する高病原性鳥インフルエンザウイルス変異の影響評価	大沼 学	(国研) 国立環境研究所	2025	2027

令和8年度（2026年度）実施課題一覧

自然共生領域

続き

課題番号	課題名	研究代表者	所属機関	開始年度	終了年度
4-2601	マルチレベルアプローチによる遺伝的多様性の全国評価手法の開発	石濱 史子	(国研) 国立環境研究所	2026	2028
4-2602	侵略的外来生物選択的な薬剤を用いた化学的防除技術の基盤構築	坂本 洋典	(国研) 国立環境研究所	2026	2028
4-2603	山岳域等アクセス困難地での効率的なニホンジカ集団モニタリング手法の開発： 低密度管理にむけた先進 ICT・ゲノミクス技術の統合による被害地評価と越冬地の検出	津田 吉晃	筑波大学	2026	2028

環境問題対応型研究（ミディウムファンディング枠）

4MF-2401	生殖細胞保存による希少猛禽類の域外保全の推進	村山 美穂	京都大学	2024	2026
4MF-2402	小笠原諸島西之島における大陸地殻の形成過程：プレート沈み込みの開始から衝突帯における大陸生成までのシナリオ	田村 芳彦	(国研) 海洋研究開発機構	2024	2026
4MF-2501	特定外来生物キョンの関東平野への分布拡大阻止に向けた監視および早期防除システムの開発	亘 悠哉	(国研) 森林研究・整備機構	2025	2027
4MF-2502	ツキノワグマの資源利用の流動性に基づく出沒要因の解明と出沒防止対策の開発	横山 真弓	兵庫県立大学	2025	2027
4MF-2503	特定第二種水生昆虫の保全手法および簡易モニタリング法の確立	大庭 伸也	長崎大学	2025	2027
4MF-2504	機械観測と市民参加型調査のシナジーをもたす生物多様性音響観測支援システムの構築	吉岡 明良	(国研) 国立環境研究所	2025	2027
4MF-2505	エビジェネティッククロックと環境 DNA に基づく魚類個体群の年齢構成・繁殖推定	荒木 仁志	北海道大学	2025	2027
4MF-2506	土壌生態系のネイチャーポジティブに向けた大型土壌動物の定量情報再構築と生態系サービスの解明	角田 智詞	福井県立大学	2025	2027
4MF-2601	西之島をモデルとした離島等の過酷環境における生態系の遠隔調査手法の開発	川上 和人	(国研) 森林研究・整備機構	2026	2028
4MF-2602	地方自治体におけるアルゼンチンアリおよびヒアリ類に関する総合防除体系の確立	三橋 弘宗	兵庫県立大学	2026	2027
4MF-2603	絶滅危惧淡水魚の市民参加型保全活動を目指したモニタリング手法及び指標の開発	諸澤 崇裕	東京農工大学	2026	2028
4MF-2604	全国水生生物調査を用いた河川の生物多様性指標のトレンド推定及びその駆動要因の探索	竹下 和貴	東洋大学	2026	2028

環境問題対応型研究（技術実証型）

4G-2401	プランクトン AI 画像判別計数システムによる湖沼・ダム湖生態系監視手法の確立と展開	占部 城太郎	東北大学	2024	2026
---------	--	--------	------	------	------

革新型研究開発（若手枠）

4RA-2401	絶滅危惧種への応用を目指した鱗翅目昆虫の精子凍結保存と人工生殖技術の研究	小長谷 達郎	奈良教育大学	2024	2026
4RB-2401	希少ヤマメコノ糞由来 DNA にもとづく高効率・高精度な遺伝的モニタリング手法の確立	松本 悠貴	アニコム先進医療研究所株式会社	2024	2026
4RB-2402	海鳥類の高密度繁殖地における個体数推定法の革新：ドローン・バイオリギング・深層学習の統合研究	井上 漱太	名古屋大学	2024	2026
4RB-2403	「減る固有種」と「減らない固有種」の遺伝的多様性ホットスポットと生態情報の比較による重点保全地域の提案	相馬 純	弘前大学	2024	2026
4RA-2501	小笠原における枯死植物利用昆虫の種多様性・種間相互作用の解明	吉田 貴大	愛媛大学	2025	2027
4RA-2502	画像解析による魚類群集定量モニタリング法の開発	石川 昂汰	東北大学	2025	2026
4RA-2503	隧道土壌中環境 DNA によるモグラ類分布の網羅的調査と保全調査戦略の革新	今井 啓之	山口大学	2025	2027
4RB-2501	駆除されたスズメバチ類の巣を利用した生物相モニタリングの評価と開発	佐賀 達矢	神戸大学	2025	2027
4RA-2601	小笠原諸島における淡水甲殻類の多様性の再評価と保全ゲノミクス	福家 悠介	摂南大学	2026	2028
4RA-2602	ゲノムデータとシミュレーションに基づく、絶滅危惧昆虫における生息域外保全の創始・交配方法の確立	中濱 直之	大阪公立大学	2026	2028
4RB-2601	国内希少哺乳類を対象とした絶滅リスクの多面的評価の新規軸確立	佐藤 悠	京都大学	2026	2027
4RB-2602	空海リモートセンシングによる生物共生型港湾構造物の調査手法確立	村田 裕樹	北里大学	2026	2028

令和8年度（2026年度）実施課題一覧

安全確保領域

48 課題

課題番号	課題名	研究代表者	所属機関	開始年度	終了年度
------	-----	-------	------	------	------

環境問題対応型研究（一般課題）

5-2401	環境中 PFAS の包括的評価を目指した総 PFAS スクリーニング測定技術の開発	谷保 佐知	(国研) 産業技術総合研究所	2024	2026
5-2402	血中有機フッ素化合物（PFAS）とがん、代謝性疾患、死亡との関連を明らかにする前向きコホート研究	澤田 典絵	(国研) 国立がん研究センター	2024	2026
5-2403	PFAS による発達神経毒性スクリーニングと作用機構の解析	鯉淵 典之	群馬大学	2024	2026
5-2404	大気中マイクロ/ナノプラスチックの海洋・陸域相互作用と劣化機構	大河内 博	早稲田大学	2024	2026
5-2405	持続可能な航空燃料による CO ₂ 削減と健康リスク低減の共便益性評価に資する航空機排出インベントリの構築	竹川 暢之	東京都立大学	2024	2026
5-2501	数値モデル、現地調査、衛星計測を統合した黄砂の中期予測、経済影響評価手法及び発生源対策立案手法の開発	弓本 桂也	九州大学	2025	2027
5-2502	豊かな瀬戸内海の実現に向けた最適栄養塩濃度の推定 - 播磨灘を例として -	森本 昭彦	愛媛大学	2025	2027
5-2503	環境動態モデルと実測による規制・未規制 PFAS の包括的な水道水源水質管理戦略と水質監視手法の構築	大野 浩一	(国研) 国立環境研究所	2025	2027
5-2504	多様化する化学物質リスクへの対応と持続的な環境監視に資するダイオキシン類分析法の開発	橋本 俊次	(国研) 国立環境研究所	2025	2027
5-2505	蓄積リンを新たな水質指標としたサンゴ礁保全に向けた陸域負荷低減戦略	安元 純	総合地球環境学研究所	2025	2027
5-2601	ウイルス感染リスク管理のための指標並びに疫学調査方法の開発	片山 浩之	東京大学	2026	2028
5-2602	PFAS の実測とモデル予測に基づく土壌・地下水の実用的な調査手法と対策技術の開発	鈴木 裕謙	岐阜大学	2026	2028
5-2603	道路交通騒音の科学的評価基盤の構築と行政シナリオ支援への展開	山崎 徹	神奈川大学	2026	2028
5-2604	AIQS 法の実用化に向けた情報基盤の確立とその発展的活用法の開発	中島 大介	(国研) 国立環境研究所	2026	2028

令和8年度（2026年度）実施課題一覧

安全確保領域

続き

課題番号	課題名	研究代表者	所属機関	開始年度	終了年度
環境問題対応型研究（ミディアムファンディング枠）					
5MF-2401	生体・環境試料の網羅分析に基づく作用・構造類似化学物質の複合曝露影響解析	江口 哲史	千葉大学	2024	2026
5MF-2402	ワンヘルスに向けた環境・野生動物における新興感染微生物の発生動向とその評価手法の提案	西山 正晃	山形大学	2024	2026
5MF-2403	室素安定同位体比を用いたアンモニアガス、PM2.5のアンモニウムの発生源解析	川島 洋人	芝浦工業大学	2024	2026
5MF-2501	大気アンモニアの常時監視と移動観測に適した測定器の開発	長田 和雄	名古屋大学	2025	2027
5MF-2502	PFASの排出源推定と分布予測を可能とする広域地下水流動モデルの創出	細野 高啓	熊本大学	2025	2027
5MF-2503	PFASの魚類に対する有害性・蓄積特性の評価とその予測手法の開発	石橋 弘志	愛媛大学	2025	2027
5MF-2504	大気中マイクロプラスチックの生体影響推定・評価システムの構築に資する研究	友永 泰介	産業医科大学	2025	2027
5MF-2505	詳細な植物プロセスを組み入れた統合モデルによる森林のCO ₂ 吸収に対するオゾン影響の広域評価	渡辺 誠	東京農工大学	2025	2027
5MF-2506	水銀汚染地域における残留水銀の自然浄化能を考慮した運命予測とリスク評価	丸本 幸治	国立水俣病総合研究センター	2025	2027
5MF-2601	観測と濃度推計モデルの双方向連携による大気中酸化エチレンの動態解明	齊藤 伸治	(公財)東京都環境公社 東京都環境科学研究所	2026	2028
5MF-2602	日本沿岸環境のリスク評価に向けたニホンイサザミを用いた新規生態毒性試験法およびNAMsの確立	内田 雅也	有明工業高等専門学校	2026	2028
5MF-2603	倉敷市と姫路市でのVOC個別成分高時間分解能測定による光化学オゾン生成機構の解明	猪俣 敏	(国研) 国立環境研究所	2026	2028
5MF-2604	森林・農地等におけるCOD・窒素・りんの面源負荷の原単位推定法の開発	西嶋 渉	広島大学	2026	2028
5MF-2605	マイクロ・ナノプラスチックの母子保健影響に関する多面的評価系の確立	前川 文彦	(国研) 国立環境研究所	2026	2028
革新型研究開発（若手枠）					
5RA-2401	農業類の同時曝露が中枢神経系に及ぼす複合リスクに関する実践的評価法の開発	平野 哲史	富山大学	2024	2026
5RA-2402	藍藻が持つ代謝物産生能力に対する環境条件の影響評価に向けた無菌株作製方法の構築	浅田 安廣	京都大学	2024	2026
5RB-2401	水の微生物汚染源の網羅的な特定手法としてのメタバーコーディングの活用	端 昭彦	富山県立大学	2024	2026
5RA-2501	アンモニア燃料船への適用を目指すブルシアンブルー型錯体からなる吸着材の新規合成方法	白田 初穂	(国研) 産業技術総合研究所	2025	2027
5RA-2502	廃水中の硝酸イオンの電気/光電気還元による高選択的なアンモニア製造	川脇 徳久	東北大学	2025	2027
5RA-2503	藻場環境の保全に資する光ファイバ海洋モニタリング技術の構築	細木 藍	秋田大学	2025	2027
5RA-2504	向精神薬の長期曝露がメダカおよびその次世代の行動に与える影響～ AOPの観点から包括的なリスク評価を目指して～	高井 優生	九州大学	2025	2027
5RA-2505	塩類集積土壌での植物の生育に及ぼすフミン酸修飾活性炭の影響	中村 彩乃	秋田大学	2025	2027
5RB-2501	水中健康関連微生物のオールインワン検出手法の開発	鳥居 将太郎	東京大学	2025	2027
5RB-2502	毒性PFASに対して高感度センシング能を有する光応答性ナノ空間の創製	芳野 遼	東北大学	2025	2027
5RB-2503	次世代の大気汚染評価に向けた酸化鉄エアロゾルの継続的モニタリングおよび長期トレンド解明	土屋 望	京都大学	2025	2027
5RB-2504	水中のPFASを可逆的に吸脱着し高速で分解除去する触媒の開発と連続水処理プロセスへの展開	松本 光	九州大学	2025	2027
5RB-2505	水・大気の包括管理を可能にする革新的な窒素分析システムの開発と標準化	森久保 諭	(地独) 東京都立産業技術研究センター	2025	2027
5RA-2601	環境RNAを用いた非侵襲的なtPOD推定手法の開発	日置 恭史郎	東京大学	2026	2028
5RA-2602	外挿可能AIを用いたPFAS分解生成物・反応経路同定手法の創出	佐藤 正寛	東京大学	2026	2028
5RA-2603	環境中におけるマイクロ・ナノプラスチックの凝集挙動解析とその生体影響評価	芳賀 優弥	大阪大学	2026	2028
5RA-2604	揮発性PFASの発生源特定・挙動解析の総合評価と排出抑制に関する技術開発	初 雪	京都工芸繊維大学	2026	2028
5RB-2601	災害・事故に伴う化学物質流出の大気環境リスク分析手法の開発	中山 稯	早稲田大学	2026	2028
5RB-2602	呈色反応とラマン分光を組み合わせた水中フェノール類迅速検査法の開発	瀬川 尋貴	芝浦工業大学	2026	2027
5RB-2603	地下水中重金属の監視・スクリーニングのための光ファイバー型電気化学－損失モード共鳴センサーの開発	岡崎 琢也	工学院大学	2026	2028

令和8年度（2026年度）戦略的研究開発（Ⅰ） 5プロジェクト

課題番号	課題名	研究代表者	所属機関	開始年度	終了年度
S-21	生物多様性と社会経済的要因の統合評価モデルの構築と社会適用に関する研究	齊藤 修	(公財) 地球環境戦略研究機関	2023	2027
S-22	気候変動緩和に向けた温室効果ガスおよび大気質関連物質の監視に関する総合的研究	伊藤 昭彦	東京大学	2024	2028
S-23	沿岸環境・生態系の統合的管理のためのデジタルツインプラットフォームの構築	東 博紀	(国研) 国立環境研究所	2024	2028
S-24	気候変動適応の社会実装に向けた総合的研究	肱岡 靖明	(国研) 国立環境研究所	2025	2029
S-25	洋上風力発電所又はその周辺を活用した生態系基盤の構築に関する総合的研究	宮下 和士	北海道大学	2026	2030

令和8年度（2026年度）戦略研究開発（Ⅱ） 2プロジェクト

課題番号	課題名	研究代表者	所属機関	開始年度	終了年度
SⅡ-12	環境中における薬剤耐性と抗微生物剤の監視の枠組構築に向けた研究	本多 了	金沢大学	2025	2027
SⅡ-13	自然資本への投資促進に向けた生物多様性価値の定量評価手法の開発	角谷 拓	(国研) 国立環境研究所	2026	2028



独立行政法人 環境再生保全機構

Environmental Restoration and Conservation Agency

環境研究総合推進部

〒212-8554

神奈川県川崎市幸区大宮町1310番 ミューザ川崎セントラルタワー 9階

TEL: 044-520-9509 FAX: 044-520-9660

E-mail: erca-suishinhi@erca.go.jp

最新情報はこちら

HP

<https://www.erca.go.jp/suishinhi/>

● 公募の申請は、「府省共通研究開発管理システム (e-Rad)」にて受け付けます。



X (旧Twitter)

https://x.com/ERCA_suishinhi



環境問題を考慮して
石油系のベジタブルインク
を使用しています。



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。



この印刷物は、E3PAのゴールドプラス基準に適合した
地球環境にやさしい印刷方法で作成されています
E3PA: 環境保護印刷推進協議会
<http://www.e3pa.com>

この印刷物は、国等による環境物品等の調達の
推進等に関する法律 (グリーン購入法) に
基づく基本方針の判断の基準を満たす紙を使用
しています。